

事業名	私立学校運営費補助	事業の目的	学校教育における私立学校の果たす役割の重要性を考慮して、私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営基盤の健全性の確保を図り、私立学校の健全な発展に資するよう、私立学校の運営費等に対して助成する。	事業期間	昭和45年度 平成 年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
私立学校運営費補助 魅力ある学校づくり 教育改革推進事業 過疎地域対策 障害児教育対策	学校法人	幼・小・中・高校 高校	私立学校の運営に要する経常的経費等に対して助成(53法人)	決算額	4,357,267	4,294,657	4,356,405	4,461,520	
			魅力ある学校づくりを実施するための教育活動などの取組に対して助成(14法人)	財源内訳	国庫支出金	668,919	677,829	685,625	703,667
		幼稚園・高校 高校	私立学校の教育改革の取組に対して助成(46法人)	繰入金				215	
			過疎地域に設置する高校に対して助成(2法人)	一般財源	3,688,348	3,616,828	3,670,780	3,757,638	
		幼稚園	心身障がい児の教育に必要な経費に対して助成(16法人)	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000	
				合計	4,365,267	4,302,657	4,364,405	4,469,520	

[事業の成果等]

本事業の実施により、保護者負担の軽減を図り、生徒納付金の公私間格差是正に資するとともに、運営費に対する助成を通じ学校経営の健全性の確保を図り、生徒・園児の教育条件の維持向上に寄与した。

[成果指標・実績]

(単位：倍)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	生徒納付金(入学金・入園金を含む)の公私間格差(私立学校納付金÷公立学校納付金)	目標値	高校	5.7	5.7	5.7		概ね達成	高等学校については実績値が目標を上回っている。 (格差が小さい) 幼稚園については実績値が目標値を少し下回っている。 (格差が大きい)
			幼稚園	4.2	4.2	4.2			
		実績値	高校	4.4	4.3	4.3			
			幼稚園	4.8	4.7	4.6			
		達成率	高校	129.5%	132.6%	132.6%			
			幼稚園	87.5%	89.4%	91.3%			

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人から学校運営や教育内容等についてヒアリングを実施</li> <li>私立学校関係団体から意見聴取等を実施</li> </ul>	247千円/人	21年度決算額合計 / 私立学校在籍生徒数(17,635人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならないこととなっている。県内の私立高校、幼稚園の生徒・園児数は少子化の進行に伴い減少傾向にあり、学校運営は厳しさを増しているため、国とともに県の助成が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	大分県私学協会補助	事業の目的	(財)大分県私学協会は、私立学校教職員の資質向上を図るための研修会や、私立学校の活躍状況を県民にアピールするための私学ドリーム、私立高等学校体育大会を開催しており、県がその経費の一部を助成することにより、本県における私立学校の振興を図る。	事業期間	昭和43年度 平成 年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
教職員研修会 私学ドリーム 私立高校体育大会	私学協会	私立学校教職員 中学・高校 高校	教職員等の研修に要する経費に対して助成 私学ドリームの開催に要する経費に対して助成 私立高等学校体育大会の開催に要する経費に対して助成	決算額	4,600	4,200	3,300	3,300		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	4,600	4,200	3,300	3,300	
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
					人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
					合計	5,600	5,200	4,300	4,300	

[事業の成果等]

私立教職員等に対する研修会を実施することで、時代の変化に即応した教育内容の充実に努め、私学ドリーム、私立高等学校等体育大会の開催により、私立学校をアピールし、私学に対する県民の理解が深まった。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	教員等研修、私学ドリーム及び 私立高校体育大会参加人数	目標値	3,271	3,466	3,504	3,427		達成不十分	新型インフルエンザの影響により、 体育大会等の参加者数が減少したため
		実績値	3,504	3,436	3,030				
		達成率	107.1%	99.1%	86.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・研修会の統合による回数の削減	1千円/人	21年度決算額合計 / 研修及び私学ドリーム等参加人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならないことになっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	私立学校教職員退職金財団補助	事業の目的	私立学校教職員等の退職金給付に必要な資金を交付している（財）大分県私立学校教職員退職金財団に対する補助を行うことにより、私立学校の振興及び財団運営の健全化を図る。	事業期間	昭和43年度 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	-----------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
私立学校教職員退職金財団補助	退職金財団	私立学校教職員	退職金財団が会員（学校法人）に給付する退職資金の一部を助成	決算額	76,000	64,000	76,000	76,000	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	76,000	64,000	76,000	76,000
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				合計	77,000	65,000	77,000	77,000	

【事業の成果等】

公教育の一翼を担う私立学校教育の振興を図るためには、教職員の資質向上が不可欠であり、退職金制度を国公立学校の教職員と均衡を保ち、私立学校に勤務する教職員の将来に安心と希望を与えることで、私立学校の振興を図った。

【成果指標・実績】

(単位：団体)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	財団加入団体数	目標値	61	61	61	61		達成	
		実績値	61	61	61				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	・学校法人負担率の引き上げ	1,262千円/団体	21年度決算額合計 / 財団加入団体数

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならないことになっている。

【総合評価】

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	私立学校施設耐震診断推進事業	事業の目的	私立学校に通う子どもたちの安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、私立学校施設の耐震診断を推進する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成27年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
私立学校施設耐震診断推進事業	学校法人	幼・小・中・高校	学校法人が実施する幼稚園・小学校・中学校・高等学校の校舎等の施設の耐震診断に要する経費の一部を助成 7法人13棟（園舎4棟、校舎7棟、体育館1棟、寄宿舎1棟）	決算額			4,657	58,631	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			4,657	58,631
				職員数(人)			0.40	0.40	
				人件費			4,000	4,000	
				合計			8,657	62,631	

[事業の成果等]

学校法人が、診断結果を受け耐震性能が低い建物については、今後の補強工事への計画に活用する。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
成果指標	耐震診断実施率	目標値			73.0	90.0	90.0	達成不十分	耐震診断実施後の耐震補強工事等の実施には多額の資金が必要となり、学校の資金計画等に多大な影響があるため
		実績値			60.2				
		達成率			82.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない （見直し困難）		338円/㎡	21年度決算額合計 / 診断延床面積（25,576㎡）

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地震防災対策特別措置法の改正により、国及び地方公共団体は、私立学校施設について、地震防災上必要な整備のため財政上及び金融上の配慮をすることとされているため、国とともに県の助成が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し（22年度） 事業内容の拡充
改善計画等	・平成22年度から耐震化推進事業とし、耐震補強工事に係る助成を追加

事業名	私立高等学校授業料減免補助	事業の目的	私立高等学校に在学する生徒で、経済的理由により修学が困難な者の保護者負担を軽減するため、学校法人が授業料の減免事業を行う場合に、その要する経費の一部を補助する。	事業期間	昭和56年度 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
私立高等学校授業料減免補助事業	私立高校を設置する学校法人	保護者	私立高校を設置する学校法人が行う授業料減免事業に要する経費の一部を補助(14法人、729人対象)	決算額	34,623	35,053	79,137	40,076	
				財源内訳	国庫支出金			21,519	
					基金			24,287	5,570
					一般財源	34,623	35,053	33,331	34,506
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
合計	35,623	36,053	80,137	41,076					

[事業の成果等]

経済的理由により修学が困難な生徒の保護者負担を軽減し、修学の機会の確保を図った。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	私立高等学校における中退率	目標値	3.59	3.65	3.34	3.19		達成	
		実績値	3.34	3.19	3.20				
		達成率	107.5	114.4	104.4				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		110千円/人	21年度決算額合計 / 授業料減免補助事業対象生徒数(729人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法の規定により、教育の機会均等を図るため、国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならないこととなっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	私立幼稚園保育料減免補助	事業の目的	私立幼稚園に子どもを2人以上通わせている保護者の教育費の負担を減らすことで、より多くの子どもを安心して産み育てられるように、私立幼稚園が実施する保育料減免事業に要する経費の一部を補助する。	事業期間	平成12年度 ） 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
私立幼稚園保育料減免補助事業	私立幼稚園を設置する者	保護者	私立幼稚園設置者が行う保育料減免事業に要する経費の一部を補助(47設置者、585人)	決算額	20,545	17,620	17,543	17,190	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	20,545	17,620	17,543	17,190
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				合計	21,545	18,620	18,543	18,190	

[事業の成果等]

私立幼稚園の就園率は年々上がってきており、幼児教育の普及に貢献している。また、補助により公私格差についても縮減しており、保護者負担が軽減されている。少子化対策の観点からも、2人以上の子どもを持つ保護者の負担を軽減することは意義が大きい。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	補助対象となる制度を有する設置者	目標値	52	51	51	51		概ね達成	
		実績値	49	49	49				
		達成率	94.2%	96.1%	96.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		32千円/人	21年度決算額合計 / 補助対象園児数(585人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県行財政運営ビジョンにおいて、子育て満足度日本一を目指す施策に取り組んでいる。施策を推進するうえで、保護者の経済的負担を軽減し、すべての子どもに平等に幼児教育を受ける機会を確保することが重要であるため、今後も県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	日本私立学校振興・共済事業団補助	事業の目的	私立学校教職員の相互扶助事業を行い、その福利厚生を図ることを目的とする日本私立学校振興・共済事業団に対して補助することにより、学校法人及び加入者の掛金負担の軽減を図る。	事業期間	昭和29年度 平成 年度
-----	------------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
日本私立学校振興・共済事業団補助	日本私立学校振興・共済事業団	学校法人加入者	日本私立学校振興・共済事業団の事業運営の長期勘定に要する経費の一部を補助	決算額	29,471	29,831	29,478	29,345
				財源内訳				
				国庫支出金				
				一般財源	29,471	29,831	29,478	29,345
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000				
合計	30,471	30,831	30,478	30,345				

[事業の成果等]

--

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	日本私立学校振興・共済事業団加入者数	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800		概ね達成	
		実績値	1,781	1,794	1,792				
		達成率	98.9%	99.7%	99.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		17千円/人	21年度決算額合計 / 日本私立学校振興・共済事業団加入者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならないことになっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	県立学校施設整備事業	事業の目的	県立学校の教育環境の向上を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造・耐震補強など施設・設備の整備を行う。	事業期間	平成 年度 ) 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	---------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
校舎新築 耐震補強 大規模改造 設計・地質調査棟委託他	県	高等学校 特別支援学 校	爽風館高校 高田高校柔剣道場他43棟 宇佐養護学校中津校教室棟 三重総合高校第2体育館新築工事設計他	決算額	3,925,656	2,813,925	6,328,022	5,239,198	
				財 源 内 訳	国庫支出金	351,066	74,790	3,489,710	578,756
					県債	2,812,000	1,287,000	1,144,000	700,000
					繰入金他	729,739	557,836	945,736	3,578,011
					一般財源	32,851	894,299	748,576	382,431
				職員数(人)	8.1	8.1	8.1	8.1	
				人件費	81,000	81,000	81,000	81,000	
合計	4,006,656	2,894,925	6,409,022	5,320,198					

[事業の成果等]

校舎新築、耐震補強を行うなど教育環境の向上が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	耐震化率	目標値	68.0	72.0	82.1	91.4	100.0	達成	表示した耐震化率は、文部科学省「公立学校施設耐震改修状況調査」対象棟から、高校再編計画により廃止予定の棟を除いた棟数を分母として計算している。
		実績値	68.0	72.6	83.9				
		達成率	100.0%	100.8%	102.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・学校現場からの意見・要望を取り入れながら特色ある学校づくりを行うとともに、発注方法等(要件設定型一般競争入札制度の導入など)の改善により、予算を節減	69千円/m <sup>2</sup>	21年度耐震補強決算額 (2,927,503千円) / 耐震補強延床面積 (42,494m <sup>2</sup> )

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	老朽化した校舎等の整備については、学校設置者である県の責務である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新大分県総合教育計画に基づき、学校施設の耐震化や老朽化対策を計画的に実施</li> <li>・耐震補強については、27年度までに耐震化率100%を目標にしていたが、23年度完了に向けて優先的に推進</li> </ul>



事業名	県立学校ICT環境整備事業	事業の目的	県立学校の普通教室等において、教員が「わかりやすい授業」の実施ができるように、パソコン及びプロジェクター、無線LAN施設等の整備を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
教育用コンピュータ及び周辺機器の整備 大型デジタルモニタ 電子黒板 校内LAN設計・整備 地デジアンテナ等工事	県	県立学校	普通教室等にパソコン及びプロジェクター等の周辺機器整備(67校、パソコン2,502台、プロジェクター1,109台) 地上デジタル放送対応のテレビ整備(67校、134台) 電子黒板を整備(豊府中学校1校、10台) 既設LANの再整備及び普通教室の無線LAN化(67校、1,109教室) 地上デジタル放送が受信できるように施設工事(27校)	決算額	0	0	639,483	0	
				財源内訳	国庫支出金			313,117	
					その他特			326,366	
					一般財源			0	
				職員数(人)			0.80		
				人件費	0	0	8,000	0	
				合計	0	0	647,483	0	

[事業の成果等]

普通教室等に無線LANを設置し、パソコンやプロジェクターを導入することにより、ICTを活用して「わかりやすい授業」が行える環境が整備された。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	普通教室にプロジェクターや教員用パソコン、生徒用パソコンを設置している率	目標値			100			達成	県立学校の普通教室(1,109教室)全てに整備した。
		実績値			100				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・パソコン、ソフトウェア、プロジェクター等の周辺機器を品目別に個別入札を実施することで調達費用の削減を実施	65千円/台	プロジェクター購入費(72,195千円) / プロジェクター購入台数(1,109台)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県立高等学校設備等の整備については、学校設置者である県の責務である。

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	

事業名	ものづくりスペシャリスト育成推進事業	事業の目的	地域産業社会の振興と発展に貢献する「人づくり」を一層進めるために、農業・工業系高校の実習施設・設備を充実し、将来の産業界を担う専門的な知識、実践的な技術を持つ有為な人材の育成を図る。	事業期間	平成元年度 ～ 平成24年度
-----	--------------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
県立高等学校施設・設備の整備	県	県立学校(農業系) 県立学校(工業系)	小型貨物バン、高圧蒸気減菌措置、回転式二重釜 数値制御工作機、集塵装置、万能製図台、 ネットワーク実習装置、トータルステーション、帯鋸盤ほか (11校24品目)	決算額	100,000	89,000	57,962	71,833	
				財源内訳	国庫支出金	13,050	15,439	25,743	11,955
					その他特	17,000			
					一般財源	69,950	73,561	32,219	59,878
				職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	
				人件費	4,000	4,000	4,000	4,000	
				合計	104,000	93,000	61,962	75,833	

[事業の成果等]

農業・工業高校における就職に有利などの資格取得等に必要となる実用的な施設・設備の整備をした。

[成果指標・実績]

(単位：資格数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	資格取得数	目標値	8,386	8,132	8,111			達成不十分	実績値は高校教育課調べによる。
		実績値	6,672	6,661	6,665				
		達成率	79.6%	81.9%	82.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)	・学校からの意見・要望を取り入れながら3年間の計画を策定し整備	2,582千円/品目	21年度決算額合計 / 備品整備品目数(24品目)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県立高等学校設備等の整備については、学校設置者である県の責務である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工労働部と連携し、県内企業の熟練技能者等の派遣受入れや企業見学など、生徒の資格取得を支援する22年度新規「おおいたマイスター育成大作戦推進事業」を踏まえ、関連設備について重点的に整備</li> <li>・高額設備の相互利用・共同利用等について、用度管財課が主催する「高額設備等の有効活用に関するワーキンググループ」において県庁内で検討</li> </ul>

事業名	授業力向上支援事業	事業の目的	本県児童生徒の学力が向上するように、学力推進計画を策定し、域内の学力向上を図る市町村に対して、授業力向上に資する地域研修を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
授業力向上地域研修	県	教員	指導主事を年間7回派遣し地域研修を実施	決算額			1,586		
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			1,586	
					職員数(人)			0.10	
				人件費			1,000		
				合計			2,586		

[事業の成果等]

中津市、豊後高田市、宇佐市、くにさき地域(国東市・姫島村)、杵築市、豊後大野市、日田市で計9講座の地域研修を実施し、年間7回指導主事を派遣。延べ1,478人の受講者に対して研修を実施できた。

[成果指標・実績]

(単位：回)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	地域研修への指導主事派遣回数	目標値			7			達成	
		実績値			7				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・義務教育課と教育センターに分かれて実施していた地域研修を、教育センターに統一	369千円/回	21年度決算額合計 / 地域研修への指導主事派遣回数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本県児童生徒の学力向上には、全県あげての底上げに取り組む必要があるため、県による学校単位や市町村単位の組織対象の研修が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・22年度から、小中学校学力向上対策事業と統合

事業名	県・市町村教育委員会連携強化事業	事業の目的	大分県の教育行政が再生するように、県が主体となり大分県の教育の理念や方向性を定め、教育委員及び事務局職員の意識改革及び県・市教育委員会の連携強化を図るため、県及び市町村教育委員会の委員・事務局員を対象とした研修を実施する。	事業期間	平成21年度 ） 平成23年度
-----	------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
全県研修	県	市町村長及び 県教委・市教 委委員、職員	県外からの講師を招へいし、県及び市町村教育委員会の委員及び 職員の研修を実施(年1回)	決算額			1,702	1,710
				財源内訳				
地域研修	県	県教委・市教 委委員、職員	県教育委員が各地域に出向き、実践例を踏まえ、市町村教育委 員及び事務局職員と意見交換等を実施(年3回)	一般財源			1,702	1,710
				職員数(人)			0.10	0.10
				人件費			1,000	1,000
				合計			2,702	2,710

[事業の成果等]

21年度は、市町村教育委員会との連携を図りながら、年間3回の研修会が実施できた。
--

[成果指標・実績]

(単位：回)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
活動指標	研修会実施回数	目標値			4	4		達成	
		実績値			4				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・研修会の簡素化について検討	676千円/回	21年度決算額合計 / 研修会実施回数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	大分県の教育再生を達成するため、市町村と連携を図りながら県が主体となり取組を進めていく必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も大分県の教育再生のため、市町村と連携を図りながら、大分県の教育再生についての研修会を実施</li> <li>22年度から研修会におけるパネリストを廃止</li> </ul>

事業名	理科支援員等配置事業	事業の目的	小学校理科教育を活性化し、また小学校理科教員の理科指導力が向上するように、理科が得意な人材を小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等における行員の支援を行う。	事業期間	平成19年度 ～ 平成24年度
-----	------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
理科支援員の配置  特別講師の派遣  コーディネーターの配置	県	小学校	6月～2月の間、理科授業（観察、実験等）の準備、後片付け、授業中の児童のサポートを行う理科支援員を、小学校5、6年の130学級（1学級当たり105時間を上限）に配置  9月～12月の間、理科や科学技術に関する発展的な内容の特別授業を行う特別講師を小学校5、6年の学級に59回派遣  理科支援員の配置等を行うコーディネーターを県教委に配置	決算額	13,904	25,223	29,609	13,555		
				財源内訳	国庫支出金					
					諸収入	13,904	25,223	29,609	13,555	
					一般財源					
				職員数(人)		0.50	0.50	0.30		
				人件費		5,000	5,000	3,000		
合計	13,904	30,223	34,609	16,555						

[事業の成果等]

児童については、理科に対する興味・関心や理解が深まるとともに、観察・実験技能の向上が図られた。教員については、観察・実験技術や科学に関する知識の向上が図られた。また、理科支援員を配置したことにより、観察・実験回数が増加し、実験等における安全性も高まった。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	理科の授業が好きになったとアンケートに回答した児童の割合	目標値	80.0	83.0	83.5	84.0		達成	
		実績値	81.5	83.6	85.3				
		達成率	101.9%	100.7%	102.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・独立行政法人科学技術振興機構（JST）の委託金を活用して実施	227千円/学級	理科支援員配置経費(29,609千円) / 理科支援員配置学級数(130学級)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	受託事業の実施主体は県であると定められている。また、理科支援員及び特別講師の人材を確保するための関係機関への協力依頼や理科支援員の配置計画、特別講師と派遣先学校との日程・内容等の連絡調整等は県に窓口を集約して広域的に行う必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し（22年度） 事業内容の縮小
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度は、理科支援員の配置学級数を縮小し実施（配置学級数：H21=130学級 → H22=60学級）</li> <li>・22年度以降、特別講師の派遣は廃止（JST(国)の方針）</li> <li>・23年度以降は、国の動向を注視し事業の継続が可能かどうかの見極めが必要</li> </ul>

事業名	高校生学びの力育成事業	事業の目的	高校生が、自らの進路希望実現に向けて、自ら学び、自ら考え、よりよく問題を解決する力である「確かな学力」の習得するように、基礎学力の向上や授業改善の推進のための取組を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
基礎学力の向上 「共通到達度テスト」 「学習習慣実態調査」 授業改善の推進 「学力向上推進会議」 進路意識の啓発 「キャリア教育の推進」	県	高校2年生	1年時における学習内容の定着状況を測るため全校で実施(52校)指導の改善を図るための、学習実態や意識等の課題把握(高校1年生8,257人対象)	決算額			12,444	11,925
		高校1年生		財源内訳	国庫支出金			
		高校教員	講義や意見交換を通しての指導の強化・充実(普通科系3回、専門系1回)	一般財源			12,444	11,925
		高校生		職員数(人)			1.00	1.00
		進路や職業への意識付けを図るため、外部講師招へいやインターンシップを実施(48校)	人件費			10,000	10,000	
		合計			22,444	21,925		

[事業の成果等]

高校1年生における学習習慣等実態調査において、「勉強が好き」と答えた生徒は平成20年度の16.5%から平成21年度には17.2%に、「学校の授業が分かる」と答えた生徒の割合は平成20年度の43.9%から平成21年度には46.0%へと増加している。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	授業がわかると感じている児童、生徒の割合	目標値			46.0	48.0	50.0	達成	
		実績値			46.0				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大困難)	・需用費については4割削減	6千円/人	21年度決算額合計 / 授業がわかる生徒数(3,798人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県立高校の生徒の学力を高めるための授業改善を促すことは、設置者である県の責任である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門高校の共通到達度テストについては、2年生に加えて1年生にも実施</li> <li>・新学習指導要領の周知徹底に係る事業を新設</li> </ul>

事業名	高校改革推進事業	事業の目的	子どもたちが、充実した教育環境で高校生活を送ることができるよう、高校改革推進計画の「再編整備指針（配置や規模の適正化等）」に基づく「前期再編整備計画」の着実な実施を図るとともに、「後期再編整備計画」実施のための作業を始める。	事業期間	平成16年度 ～ 平成27年度
-----	----------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
新設高校開設のための準備 連携型中高一貫教育に係る研究指定 (1年目)	県	新設予定校 由布高校 由布市内 3中学校	単位制高校開設のための準備 学校情報管理システムの開発 中高一貫教育推進委員会の開催、広報用パンフレットの作成	決算額	4,551	2,845	20,032	4,860	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	4,551	2,845	20,032	4,860
					職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
					人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				合計	14,551	12,845	30,032	14,860	

[事業の成果等]

爽風館高校の開校（前期再編整備計画）に向けた準備室を設置し、由布高校における中高一貫教育（後期再編整備計画）の研究を始めるとともに、県内の単位制高校の複雑な教務関連業務に対応するための学校管理システムを導入をするなど、事業を円滑に進めることができた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
成果指標	適正規模の高等学校の割合	目標値	77.3	79.1	81.4	81.4	94.7	達成	
		実績値	77.3	79.1	81.4				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・新設校開校準備室経費の削減		効率性が計れないのは、後期再編整備計画の策定など成果の数値化が困難な事業であるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子どもたちが、充実した教育環境で高校生活を送ることができるように、高校改革推進計画の「再編整備指針」に基づき、高校の配置や規模の適正化等を推進することは県の責務である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度)	事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校情報管理システムの運用開始</li> <li>・高校改革推進計画により閉校となる学校への支援</li> </ul>	

事業名	地域スポーツ人材活用実践事業	事業の目的	小学校の体育授業を充実を図るため、専門的な技術や指導力を有する地域のスポーツ指導者を派遣する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
小学校への地域のスポーツ指導者の派遣	県	小学校	公立小学校の授業に地域のスポーツ指導者を派遣(国庫10/10) 派遣人数：34人(44校) 派遣時間：1人あたり48単位時間以内(延べ731時間派遣) 小学校体育における水泳や器械運動などの実技指導 地域スポーツ人材活用促進委員会(年2回)	決算額			2,779	14,155	
				財源内訳	国庫支出金			2,779	14,155
				一般財源					
				職員数(人)			0.30	0.30	
活用校連絡協議会の開催 地域スポーツ人材の資質向上	県 県	小学校教員 地域のスポーツ指導者	地域スポーツ指導者活用校連絡協議会(年1回) 地域スポーツ指導者研修会(年1回)	人件費			3,000	3,000	
				合計			5,779	17,155	

[事業の成果等]

地域のスポーツ指導者による段階的・効果的な実技指導により、運動好きな子どもが増加し児童の運動意欲と技能が向上した。また、教員については、子どもの体力向上や体育授業に対する意識が改善されるとともに、体育授業における実技指導力が向上した。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	外部人材を活用している学校の割合	目標値			9.4	32.8		達成	公立小学校 21年度 目標値 30校/318校 実績値 44/318 22年度 目標値102校/311校
		実績値			13.8				
		達成率			146.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・小学校への地域スポーツ人材の派遣を国費で実施	131千円/活用校	21年度決算額合計 / 活用校(44校)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	指導者の居住地や専門種目、指導方法等には地域的なばらつきがあるため、県が統一的に実施する必要がある。また、地域スポーツ人材活用実践事業は国の委託事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・22年度からは、公立小学校102校に地域のスポーツ指導者派遣予定



事業名	学校体育・スポーツ活性化推進事業	事業の目的	公立中学校の生徒が、運動部活動において意欲と技能が向上するよう、専門的かつ優秀な技術や指導力を有する地域のスポーツ指導者を学校に派遣する。	事業期間	平成15年度 平成 年度
-----	------------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
中学校への地域のスポーツ指導者の派遣	県	中学校	公立中学校の運動部活動指導者として地域のスポーツ指導者を派遣(国庫10/10) 派遣人数：63人(52校) 派遣回数：1運動部につき年間30回 地域スポーツ人材活用促進委員会(年2回)	決算額	5,512	5,512	6,788	8,870
				財源内訳	国庫支出金		5,512	6,788
活用校連絡協議会の開催 地域スポーツ人材の資質向上	県 県	中学校教員 地域のスポーツ指導者	地域スポーツ指導者活用校連絡協議会(年1回) 地域スポーツ指導者研修会(年1回)	一般財源	5,512			
				職員数(人)	0.30	0.30	0.20	0.20
				人件費	3,000	3,000	2,000	2,000
				合計	8,512	8,512	8,788	10,870

[事業の成果等]

生徒の多様なスポーツニーズに応えるとともに競技力の向上や学校指導者の指導力の向上にもつながるなど、運動部活動の活性化を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位： )

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	外部人材を活用している学校の割合	目標値	35.5	35.9	37.3	37.5		達成	公立中学校 21年度 目標値 50校/134校 実績値 52/134 22年度 目標値 50校/133校
		実績値	35.5	35.9	38.8				
		達成率	100.0%	100.0%	104.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・中学校への地域スポーツ指導者派遣を県費から国費に組み替えて実施	169千円/活用校	21年度決算額合計 / 活用校(52校)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	指導者の居住地や専門種目、指導方法等には地域的なばらつきがあるため、県が統一的に実施する必要がある。また、地域スポーツ人材活用実践事業は国の委託事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・引続き国費を活用して公立中学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を派遣